

安芸市 下水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 本市では、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した各施設の改築更新費用の増加が懸念されるなど事業を取り巻く環境が大きな変化局面を迎えていることを踏まえ、最適な投資規模や資金計画等の見直しを実施し、持続可能な経営に向けた取組を進めていくために経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和5年度から令和14年度までの10年間とします。

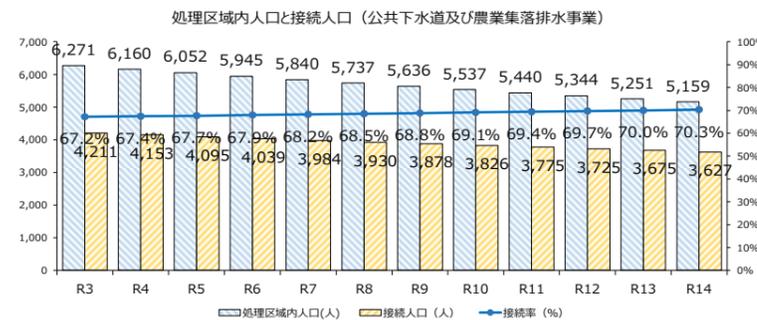
2. 下水道事業の現状

- 下水道事業経営に関わる現状は、人口減少に伴う料金収入の減少に加えて、南海トラフ地震対策や老朽施設の更新等を今後予定しており、これら施設改修に多額の費用が掛かると予想されるため、これまで以上に厳しい経営が見込まれます。
- 収益的収支比率（R3年度）：公共下水道事業：63%、農業集落排水事業70%で100%に満たず、低い水準にあります。
- 経費回収率（R3年度）：公共下水道事業：91%、農業集落排水事業91%で90%前後で推移していますが、100%を超えることを目標に、引き続き経営改善に取り組む必要があります。
- 汚水処理原価（R3年度）：公共下水道事業：160円、農業集落排水事業144円で推移しており、維持費や工事費の増加により原価が増加することが予想されます。汚水処理原価150円以下を目指し、今後も不明水対策などに取り組む必要があります。
- 施設利用率（R3年度）：公共下水道事業：33%、農業集落排水事業43%で接続率が低いことやいくつかの大口事業所が接続していないことにより、類似団体平均値を下回っています。接続率の向上や大口事業所の接続により、施設利用率を向上させることが必要です。
- 水洗化率（R3年度）：公共下水道事業：67%、農業集落排水事業66%で毎年度微増しているものの類似団体平均値を下回っており、水洗化率向上のための普及啓発活動の強化が必要です。

3. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口

- 人口減少の影響を受け、処理区域内人口はR3年度からR14年度で、1,122人減少すると予測しています。



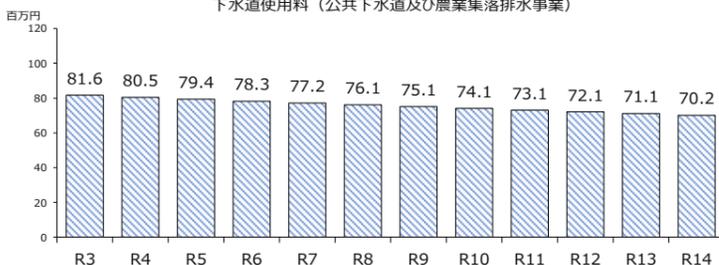
(2) 有収水量

- 処理区域内人口の減少に伴い、有収水量はR3年度からR14年度で、約87千m³減少すると予測しています。



(3) 料金収入（下水道使用料：税抜き）

- 有収水量の減少に伴い、料金収入はR3年度からR14年度で、約11.4百万円減少すると予測しています。

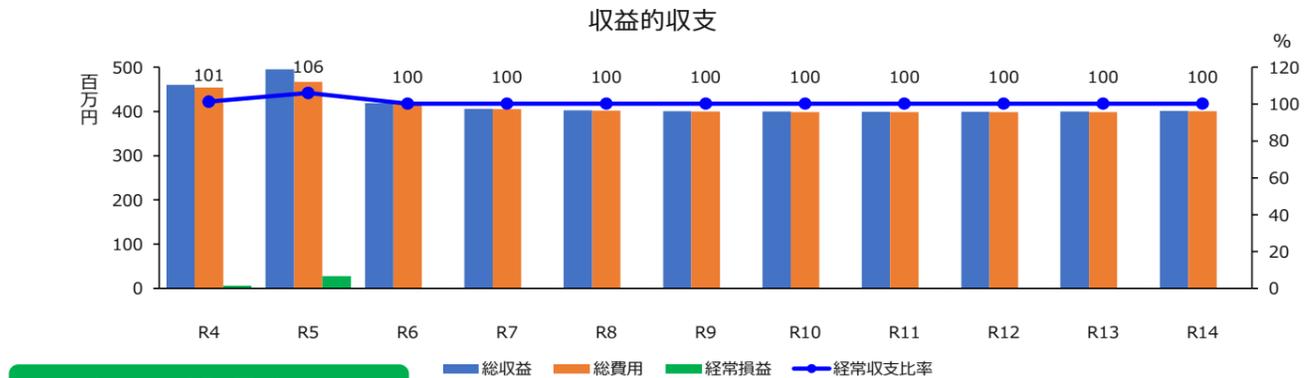


4. 経営の基本方針

- 少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより使用料の減収が想定される中、今後、施設・整備の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれ、公共下水道及び農業集落排水事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されます。
- 健全な経営を行っていくためには、コスト削減を合理的に進めていくことが必要であることから、令和4年度より、会計処理方式を地方公営企業法の適用を受ける下水道事業会計に移行し、受益者負担の原則のもとに公営企業として能率的に運営することを目指します。
- また、経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性についても継続的に検討を続け、財源の確保を図っていきます。

5. 投資・財政計画

- 水洗化率 70%以上を目指します。（令和3年度実績 67% 公共下水道事業及び農業集落排水事業の全体）
 - 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、毎年度微増しているものの類似団体平均値を下回っており、水洗化率向上のための普及啓発を図ります。
 - 上記目標の達成に対応するため、計画期間内において地震津波対策事業や浄化センター更新事業、管渠更新事業など約29億円の事業を予定しています。
- 経常収支比率 100%以上を目指します。（令和3年度実績 会計方式の違いにより該当なし）
 - 経常収支比率は、当該年度の経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを示す指標であり、健全経営を続けていくために単年度収支の黒字化を目指します。
- 経費回収率 100%以上を目指します。（令和3年度実績 公共下水道 91.14%、農業集落排水 90.67%）
 - 経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示す指標であり、一般会計等が負担する汚水処理経費を除き、使用料によって賄うことが原則とされていることから、経費回収率 100%を目指します。



6. 今後の検討予定等

- 投資の合理化、費用の見直し等については、①広域化、②民間の資金・ノウハウ等の活用、③施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、④施設・設備の廃止・統合、⑤施設・設備の合理化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 財源については、①料金、②企業債、③繰入金、④資産の有効活用等による収入増加の取組など、その適正化を図ります。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、本戦略について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画を更新します。